

少子化調査特別委員会行政視察報告書

少子化調査特別委員長 水澤 仁

【視察日程】平成29年11月13日（月）～15日（水）

【視察委員】水澤仁委員長，伊藤健太郎副委員長，山田洋子委員，内山航委員，渡辺仁委員，内山則男委員，野本孝子委員，小柳聡委員，串田修平委員，松下和子委員，石附幸子委員，小泉仲之委員，

【視察地】大阪市，明石市，北九州市

【調査事項】大阪市：4・5歳児にかかる幼児教育の無償化について

明石市：少子化対策・子育て支援について

北九州市：少子化対策について

○4・5歳児にかかる幼児教育の無償化について【大阪市】

1 大阪市と新潟市の比較

予算は大阪市が約1兆7,000億円で，新潟市は約3,800億円，児童数は大阪市の12万6,000人に対して新潟市は3万8,000人となっている。また，保育園の入園率も大阪市の38.7%に対して新潟市は55.7%となっており，保育園への依存率が高いことがうかがえる。これは日本海側の都市の特徴とのこと。

2 概要

平成27年の市長選によって吉村市長が誕生し，施政方針演説の際に幼児教育の無償化についてふれ，平成28年度から行う旨を発表しトップダウンで進んでいった。平成28年度に5歳児から始め，現在は4歳児まで拡大している。保育分野は教育費に関して無償にしている。

3 無償化の考え方

国は，全ての幼児教育の無償化に向かっていると考えている。大阪市はそれに先んじて無償化を実施している。

平成28年度は5歳児に対して助成を行い，25億2,000万円の予算を組んで幼児教育の無償化を行った。平成29年度は4歳児まで範囲を広げ，幼児教育の無償化を行い，54億8,000万円を計上している。

認可外保育施設に関して、大阪市は公費の助成を行っていなかった。しかし、4、5歳では保育所に入りたくても入れない家庭が多くなってきて、認可外への助成も検討し、実態調査を行い、始まってきている。

認可外は国の基準にのっとり、それを満たせば助成の対象としてきている。国の方針としては、幼児教育の無償化の対象について、平成31年度から5歳、平成32年度から3歳までと拡大予定で検討していると大阪市は考えている。

国の方針で幼児教育の無償化が始まれば、それに関する予算の財源が地方に補填されるため、大阪市としてもある程度それを見込んだ予算となっている。

4 所見

幼児教育の無償化に54億円以上の予算を計上していることに率直に驚いた。大阪市の予算が約1兆7,000億円だとしても、毎年54億円以上は大きな支出だと考える。大阪市は子どもの人口が今後もふえていくと考えられ、予算も今後増えていくと予想される中で、これから先も予算を確保できるのかも課題だと考える。

また、市長のトップダウンを感じた。本市としても少子高齢化の波の中で幼児教育について政治家の主導で政策を考え、国と連携しながら持続可能な制度を作っていくことが必要であると感じた。



○少子化対策・子育て支援について【明石市】

1 少子化対策について

明石市は日本標準時子午線上にあり、人口約30万人、面積約50平方キロメートルとコンパクトな市ではあるが、阪神間の都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路、四国を結ぶ、海陸交通の重要な拠点となっている。市民サービスのさらなる向上と、地域特性を生かした個性豊かなまちづくりに向け、諸施策に取り組んでいて、平成30年度からの中核市移行を目指している。特に、「こどもを核としたまちづくり」を掲げ、子育て中間層の転入をターゲットとし、子どもへの予算シフトで人口も税収もV字回復している。

子育て中間層転入に向けた主な取り組み

- ・ 経済的負担の大幅な軽減：3つの無料化（所得制限なし）
 - （1）保育料：第2子以降は完全無料（関西初）
 - （2）医療費：中学生まで完全無料
 - （3）遊び場：親子ともに利用料無料

- ・ 子育て環境の充実化
 - （1）保育所整備：毎年1,000人の受入増
 - （2）少人数学級：30人学級の段階的实施（小学校1年生から）
 - （3）本のまち：図書館を明石駅前に新設
 広さ約4倍，蔵書数約2倍，座席数約3倍
 4カ月健診時に読み聞かせ（ブックスタート）

- ・ セーフティネットの確立：あれもこれも，できることはすべてやる
 - （1）離婚前後の子ども支援：面会交流，養育費確保など（全国初）
 - （2）児童扶養手当の毎月支給（全国初）
 - （3）無戸籍者支援（全国初）
 - （4）あかし版こども食堂（全28小学校区に開設）
 現在17小学校区（全国初）
 - （5）里親100%プロジェクト（全国初）
 - （6）児童相談所の開設：JR駅前の1等地に建設

子育て中間層の転入の効果

- （1）出生率，出生数の回復：負担軽減による「第2子の壁」への対応
- （2）税収の増加：納税者層の増加による個人市民税の増収
 不動産需要の喚起による固定資産税の増収
 人口30万人突破による事業所税の賦課
- （3）地域経済の活性化：子ども関連の公共投資の大幅増
 転入者増に伴う市内の消費喚起

***すべての子どもをまちのみんなで総合的に支える！**

2 あかし版こども食堂について 【明石こども食堂プロジェクト】

こども食堂を地域における「気づきの拠点」として位置づけており，こども食堂の開設，運営を支援するため，平成28年度からモデル事業に着手し，平成28年度中に11カ所のこども食堂がモデル事業として開設された。市内には

小学校が 28 校あるが、将来的には各校区に最低 1 カ所ずつこども食堂がある状態を目指している。(現在 17 カ所)

(1) 全ての子どもが対象：家庭や学校以外の子どもの居場所

- ・子どもが感じる不安や心配を早期に把握し，必要な支援につなげる「気づきの拠点」
- ・地域みんなで子どもを見守る
- ・支援が必要な子どもの早期発見
- ・食事だけでなく，学びや遊びも
- ・家から歩いていけるところ
- ・児童相談所など，行政機関との連携

(2) こども食堂の運営

・NPO法人や自治会，地域ボランティア，飲食店などさまざまな運営主体により運営

- ①運営者：NPO法人，一般社団法人，まちづくり協議会，高年クラブ，民生児童委員協議会，地域ボランティアグループ，ホテル，飲食店など
- ②開設場所：コミュニティセンター，市民センター，民家，デイサービス，社員食堂，レストランなど
- ③時間帯：平日の夕食時間帯：9カ所
土日の昼食時間帯：6カ所
土日の夕食時間帯：2カ所
- ④開催頻度：月1回が多い
- ⑤参加人数：子どもの参加人数は会場の大きさによって異なる。
10名～30名
- ⑥料金：子ども無料
大人 200円～500円

(3) こども食堂の開設・運営支援

・明石市社会福祉協議会において，助成金の交付や開設，運営をサポート

①助成金の交付

運営費助成：2万円（開催1回につき）食材費，会場費，消耗品費，印刷費など

特別助成：5万円（1年度ごとに）食器や調理器具，備品など

衛生管理助成：8千円（1人につき）衛生管理者養成講習費の実費

②開設・運営サポート

- 開設までの一連の流れを共有
- チラシの作成支援
- チラシ配布支援（学校との連携）
- 衛生管理支援（講習の案内，衛生用品の配付など）
- 食材の提供
- ボランティアの紹介 など

3 里親 100%プロジェクトについて

あかし里親推進事業では、「あかし里親 100%プロジェクト」を掲げ，児童相談所を設置する平成 31 年 4 月以降は，社会的養護を必要とする小学校就学前の全ての子どもが，里親などの家庭と同様の養育環境で暮らせることを目標に，さまざまな取り組みを進めている。

(1) 10 月の里親月間の取り組み（毎年 10 月は国が定めた里親月間）

集中的な広報啓発

- ・ 広報誌による里親特集の掲載
- ・ あかし里親フォーラムの開催
- ・ オリジナルポスターの製作，掲出
- ・ オリジナルブックカバーとしおりを製作，配布

(2) 里親を増やすための取り組み

- ・ 里親相談会の開催…本年 5 月より毎月開催
- ・ ボランティア里親入門講座の開催
- ・ 体験里親（ごはん里親）の実施…明石市独自の取り組み

(3) 今後の取り組み

- ・ ボランティア里親をふやす… 1 週間程度の短期間の受け入れ
- ・ 里親コンシェルジュが里親を目指す方を支援
…市の担当職員がコンシェルジュとして登録まできめ細かく支援する
- ・ 地域の関係者が連携して里親を拡げる体制を構築
…支援関係者からなる協議会を早期に立ち上げ，強化に向けた検討をはじめ
- ・ 里親家庭も含め，地域みんなで子どもを応援するまちづくりをさらに進める
…「こども食堂」のさらなる展開に加え，支援できる場や機会を増やし，里親家庭も含めた子育て家庭が安心して暮らせるまちづくりを推進

4 所見

人口 30 万人、瀬戸内海沿岸に位置する海のまちであり、日本標準時子午線の通るまちである明石市。子ども・子育て支援に予算を大幅にシフトした市政運営をしている。

今回、市長自ら施策の説明をされたことに、まず驚いた。それだけに、「子どもを核としたまちづくり，こどもの声が聞こえるまち」にとの市長の強い思いと決断が伝わってきた。また、「子どもにお金をかけると税収が増える」との言葉にもこれまでやってきた事への自信が感じられた。

大学がなく 1 回は出ていくが、その後、結婚，子育てに戻ってほしい。これを意図して施策を展開している。出ないようにする事も大事だが、住みたいと思わせるまちづくりを本市においても、もっと考えていかなければと感じた。

子どもが感じる不安や心配を早期に把握し、必要な支援につなげる「気づきの拠点」としてのこども食堂。全ての子どもが対象で家庭や学校以外の子どもの居場所として全小学校区への設置を目指し展開を進めている。ここにも子ども主体のまちづくりが現れている。

これらの施策の効果で、子育て世代を中心に転入が相次いでいるが、この子育て世代の転入は保育所の待機児童の増加を招くという課題もある。

しかし、子どもへの投資は未来への投資であり、それがまちの未来につながるのだと思う。本市においても子ども施策にさらに力を入れてほしい。

また、月 2 回発行している広報紙は、市長自ら作り「市民へのラブレター」と語っている。市民の方々へ伝えたいことがダイレクトにわかるインパクトのある表紙でとてもすばらしいと感じた。思いを伝える事が大事で、本市の市報も参考にできる部分もあるのではないだろうかと思う。



○少子化対策について【北九州市】

1 ウーマンワークカフェ北九州の取り組みについて

2016年に全国で初めて、国（福岡労働局職業安定課，ハローワーク小倉）と県（福岡県福祉労働部新雇用開発課，労働政策課）と市（総務企画局女性活躍推進課，産業経済局雇用推進課）が一体となり，女性の活躍推進をワンストップでトータルにサポートする施設として誕生した。

この施設は2014年の市長の公約として「女性活躍推進センター」設置が発表され，2016年にオープンしたもので，小倉駅新幹線口を出て徒歩数分のAIMビル2階にあり，便利な場所に位置し，広さ154坪の広々と明るく居心地の良い配置になっている。

同じフロアで，①就業支援，②就業継続・キャリアアップ支援，③創業支援，④子育て支援，の4つを行っている。具体的には，出産，育児によるブランクから働くことに不安を感じ，職場復帰に踏み出せない女性に向けて，仕事の感覚を取り戻してもらうためのウォーミングアップセミナーを実施したり，自ら事業や店舗を立ち上げたいという女性向けには，女性創業家を招いてセミナーを開いたり，さまざまな女性向け就業支援プログラムがある。

カフェの利用者は20～40代が約9割で，2016年5月のオープンから2017年3月末までに約1万6,000人が来所し，就職決定者は約850人となっている。

女性就業支援における重要な視点として，①未就業の女性が早期に「働きたい」「働ける」と思うこと，②子育ての中でも働きやすい職場を作ること，③妊娠，出産，育児を理由に仕事をやめずにすむことの3点をあげ，それらへのアプローチを総務省事業やリクルート連携の中で明らかにしている。

なお，課題として，国，県，市の3者それぞれが異なる権限を有し，上司が違うため調整の難しさをあげていたが，利用者にとっては1つの場所で自分に合った情報や子育て両立支援，キャリアアップ支援などを受けることができ，利用者目線に立った就労支援を行い，実績をあげている。

2 保育士・保育所支援センターの取り組みについて

保育士・保育所支援センターは2015年4月に事業を開始しているが，2016年の「ウーマンワークカフェ北九州」開所と同時にその中に移転し，女性の就業相談やキャリアアップ，子育ての両立支援の一環として機能が集約された。

事業の概要は，待機児童対策の一環として，保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する等の観点から，潜在保育士の就職支援や，保育所の潜在保育士活用支援等を行っている。そのためにコーディネーター1人と，相談

員2人を配置している。

コーディネーターは、求人と求職をマッチングし、就業に結びつけるのが主な業務になるが、そのために保育所等からニーズを聞き取り、相談助言を行い、求職者に対しては求人情報の提供、就職に向けた研修、どのような雇用形態なら就労が可能かなどの相談を行っている。潜在保育士も多いことから、その掘り起しやその人たちがどのような形なら働けるのか、シフト、条件などを聞き取り、マッチング等を丁寧に行っている。

2016年度の実績は、相談件数536件、求人数427人に対して、就職成立者は122人となっている。かなりの実績をあげているが、職員の話では、有効求人倍率が高くなると、給与の安さや処遇の不安定さから、保育士を選んでもらえなくなることが心配されるということだった。

3 所見

市長の公約で始まった北九州市の「女性活躍推進」は国に先駆けて行われた。市長のトップダウンで推進されてきたが、現代の課題を先取りした内容となっている。2007年の北橋市長就任後、初の女性副市長（厚生労働省から）が就任し「女性活躍！本部」を設置、2008年に「女性活躍推進アクションプラン」が策定されている。その取り組みが2016年の「ウーマンワークカフェ北九州」の開設につながったと思う。

行政の機構として、女性の輝く社会推進室を設置し、その中に女性活躍推進課と男女共同参画推進課を設置し、一体となって女性の就業や、市役所内部、市内企業や団体に向けてワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる。

本市では、男女共同参画課、雇用政策課、人事課で女性の就労、ワーク・ライフ・バランスの推進事業を行っているが、同じような事業を2課で行ったり、縦割りの弊害を感じる事があり、北九州市の取り組みを参考に、国、県との連携も含めてより積極的に取り組むべきと考える。ただし、「男女共同参画」の理念は、「女性の活躍推進」いわゆる就労支援だけではないため、女性の抱えるさまざまな課題（DV、性被害、セクハラ、貧困等）への対応は、さらに力を入れるべきと考える。

本市においても保育士不足は深刻で、早番や遅番など多様なニーズに応えるための保育を支える人材の確保が難しかったり、保育園によっては園児を定員まで受け入れられない状況がある。しかし、保育資格を持っている潜在保育士は多く、条件が合わないから、ブランクがあるから、仕事の割に待遇が悪いからなど、働く気持ちはあっても就業に結びつかないケースも多く見受けられる。

北九州市の保育士・保育所支援センターは、本市のこの問題を解決する糸口になると考えられる。本市において保育士・保育所支援センターの開設は難しくとも、ソフト面で、男女共同参画課と雇用政策課、新潟県女性財団と連携し



た講座やセミナーの開催、マザーズハローワークなどへの積極的な情報提供などを通して、求人と求職のミスマッチをカバーし、就労支援につなげていくことが必要と考える。